

施策番号	24
------	----

施策評価シート（評価対象年度：令和4年度）

基本政策	5	自治・協働
主要施策名	24	市民協働
5年後のまちの姿	<p>○行政だけでなく地域の課題を自分事として捉える市民や企業がそれぞれの持つ力を生かしてまちづくりに取り組んでいます。</p> <p>○まちづくりに関わる多様な主体との協働の成果として、地域の課題解決が進んでいます。</p>	
施策展開の基本的な考え方	<p>行政は、自ら地域の課題解決を目指す市民等を育成・支援しながら、まちづくりを進めます。</p> <p>市民等は、まちづくりへの参画や行政との協働を特別なものと捉えず、自分の住む地域の今後の在り方を考え、その実現に向け、持てる力を発揮するよう努めます。</p>	
実現に向けた取組	<p>①活動を始めるきっかけづくり</p> <p>②協働の仕組みづくり</p> <p>③地域自治の推進</p> <p>④市民活動団体の育成・支援の拡充</p>	
施策担当課・係	総合政策課 行革協働係	
施策関係課・係		

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）					
事務事業数					
うち、事務事業評価対象					

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度最終目標
ボランティア活動参加者数〔年間〕	人	4,722	6,957					6,000
市とNPO等との協働事業数〔年間〕	件	37	52					50

成果指標による現状分析	<p>ボランティア活動参加者は、市社会福祉協議会で行うボランティア保険の加入者数から推定しており、令和4年度としては6,957人となり、令和2年度（基準値）4,722人、令和3年度4,667人に比べ、大きく増加している。これは、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いてきたことが大きな要因と考えられる。</p> <p>協働事業数については、昨年度より8件増加した。これは、ボランティア活動参加者数の増加に相まって、協働に対する理解が進み、協働事業の形態が様々な分野で定着・浸透してきたことによるものと分析する。</p>
-------------	---

3 施策の進捗状況

達成度	◎順調
評価の理由	<p>成果指標の令和4年度の実績が、いずれも最終目標値を上回っていることから、少なからず協働に対する意識の向上と協働に取り組みやすい環境づくりが図られてきているものと捉え、順調と評価した。</p>

4 取組の状況と今後の方向性

① 活動を始めるきっかけづくり

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりに関心はあるが、何をしたら良いかわからないという人のために、参考となる活動事例を紹介する研修会、ワークショップなどの機会の拡充を図ります。 ・観光施設・商業施設等に市民活動団体を紹介するブースを設けるなど団体のPRの場を用意し、団体の活動を知ってもらおうと同時に、これまでまちづくりに触れる機会に乏しかった市民に対し活動への参加を促します。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ・市報やホームページを通じて、まちづくりに関わる市民団体の活動事例の紹介を行った（市報「私の原動力。」のコーナーで市内の様々な活動に取り組む人を紹介、市報R5.3月1日号の特集記事で「地域支え合い」の取組事例について紹介等）。 ・新発田市・聖籠町との定住自立圏の取組として、「市民団体とつながるハンドブック」を作成し、市民団体の活動を知ってもらい、市民と団体をつなぐ取組を実施した。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、様々な形で市民団体の活動を紹介していくことにより、市民がまちづくりに係る活動に参加しやすい環境づくりに取り組む。 ・コロナ禍の影響により、近年、市民団体の活動事例発表会、研修会等は開催できていないため、今後、そうした機会を設けることを検討していく。

② 協働の仕組みづくり

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・市政や地域の重要課題に対しては、積極的に協働により取り組みます。 ・協働による取組を創出できるような人材育成を検討します。 ・NPOと行政が協働により、地域課題の解決を図る取組を創出します。 ・自主財源の確保に向けた情報提供や助言等、市民活動団体が自立的・継続的に活動ができる環境づくりを進めます。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全、観光振興、介護予防、地域づくりなど様々な分野において協働事業が実施されてきており、令和4年度は52の協働事業が実施された。 ・協働に関する市役所職員の研修としては、新採用職員に対する研修、若手職員が市民と行政との意見交換会等の場に参加して学ぶ研修等を実施した。 ・合併振興基金活用事業補助金において、市民（NPOを含む）と行政それぞれの提案から地域づくり事業が実施できる仕組みを設けており、NPOが主体となる事業にも活用された。 ・市民協働の契機となる行政と市民の対話の場として、平成30年度から「まちづくり協働座談会」を開催してきており、令和4年度は、4回開催した。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ・近年コロナ禍の影響により市民向けの協働研修会は実施できていないが、今後、改めて市民が協働について学ぶ研修の機会を設けていく。 ・令和2年度から令和3年度にかけては、コロナ禍により「まちづくり協働座談会」の開催ができておらず、令和4年度には4回開催されたものの、コロナ禍以前のような状況にまでは戻っていない。今後、改めて開催の働きかけも行いながら、地域課題や魅力ある地域づくり等に関し、行政と市民が共に考え、意見交換を行う場を設けていく。開催に当たっては、自治会・集落を始め、市民団体、企業、学生など多様な視点からの意見を聴取できるように努める。

③ 地域自治の推進

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少社会下においても自治会・集落の組織力を維持し、防災や福祉で共助が行われるよう、その基盤づくりを支援します。 ・地域住民の地域に対する誇りや愛着が育まれるよう、自治会・集落行事の活性化や交流活動を促進します。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ・自治会相談窓口を設け、自治会からの様々な相談事案に対応した。 ・自治会・集落の主体的な活動や取組に対しては、合併振興基金運用益活用事業補助金、合併振興基金運用益活用事業補助金（コミュニティ支え合い型）、コミュニティ助成事業助成金、集会所建設事業補助金等を通じて支援を実施した。 ・自治会・集落の要望等に応じて、都市地域等から地域おこし協力隊を招致し、地域コミュニティの活性化、地域内外の交流促進、伝統芸能や地域の魅力の発信など、地域活動を支援した。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ・自治会・集落による自主的・主体的な取組が持続的に展開されるよう、自治会相談窓口や補助金等による支援を継続する。 ・人口減少・高齢化の進展に伴う地域コミュニティの課題については、若手・中堅職員で地域コミュニティ検討チームを組織して、地域コミュニティの維持・活性化に係る課題や取組の検討を行うとともに、「まちづくり協働座談会」を通じて、地域住民との話し合いの場を設けながら、それぞれの地域の実情に応じた対策を地域と一緒に考えていく。

④ 市民活動団体の育成・支援の拡充

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・市民が実施する地域活性化活動やコミュニティ活動に対する活動資金や活動場所に関する支援の継続・拡充を図ります。 ・NPO等が抱える「人材不足」、「情報発信力不足」といった課題の解決に寄与する研修会を開催する等の継続的な支援に取り組めます。 ・一定の実績を持つ活動団体がより安定した活動基盤を得られるようNPO法人格取得の相談を継続して実施します。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ・市民団体が主体的に行う地域活性化に係る取組に対しては、合併振興基金運用益活用事業補助金により支援を行っている。令和4年度からは、市民団体が行う地域支え合い活動に対する補助制度（合併振興基金運用益活用事業補助金（コミュニティ支え合い型））を創設し、支援を拡充した。 ・令和5年3月には、地域支え合いの取組事例について、市報で特集を組んで広く周知した。 ・市民活動団体が対象となる各種研修会や助成金等の情報について、随時メールでお知らせする「まちつくナビ」等の取組を実施した。 ・NPO法人化に係る相談に対応し、令和4年度は、新たに2法人の設立認証を行った。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度に創設した合併振興基金運用益活用事業補助金（コミュニティ支え合い型）を含め市で取り組んでいる各種制度が認知されるよう、引き続き、市報やホームページ等を通じて広く周知する。 ・補助金に限らず各種研修会や講演など、活動を行う市民団体にとって有益な情報がある場合は、「まちつくナビ」等を活用しながら、積極的に情報提供を行う。

5 施策の今後の方針

施策方針	○維持
施策方針に関する説明	人口減少・高齢化に加え、コロナ禍の状況の中、市民協働により地域課題の解決や地域の活性化が図られるよう、協働座談会の開催、市民活動団体の育成・支援等に継続して取り組んでいく。

II 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R4 事業費	R5		達成度	今後の 方向性	担当課
			当初予算額	うち 一般財源			
510311	山村活性化支援事業	12,680	21,094	12,503	○	②	総合政策課
510411	合併振興基金関連事業	7,172	9,018	18	◎	②	総合政策課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	510411		担当課	総合政策課		担当係	行革協働係		担当者		
事務事業名	合併振興基金関連事業			事業年度	令和4年度		会計区分	一般会計			
基本政策	5	自治・協働		事業コード	大	51	市民協働		款	02	総務費
主要施策	24	市民協働			中	04	市民活動団体の育成・支援の拡充		項目	01	総務管理費
					小	11	合併振興基金関連事業		目	06	企画費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令						
	法令による義務付け		任意		関連例規		<small>昭内市合併振興基金条例昭内市合併振興基金活用事業補助金交付要綱</small>				
					関連計画						

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	合併振興基金積立金運用益を財源として、地域活性化及び新市一体感の醸成に有効と考えられる民間主導の各種事業に対して助成するもの。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりに関する相談の受付 ・補助金の交付 <<補助区分>> 市民提案Ⅰ型（補助率：5分の4、補助上限：50万円） 市民提案Ⅱ型（補助率：3分の2、補助上限：30万円） 行政提案型（補助率：市長が別で定める率、補助上限：市長が別で定める額） コミュニティ支え合い型（補助率：定額、補助上限：3万円（50世帯未満の場合は2万円））
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	7,172	9,018			
国・県支出金	0	0			
地方債	0	0			
その他	7,154	9,000			
一般財源	18	18	0	0	0
人件費（千円）	375	0	0	0	0
正(h) ※事業費	200	0	0	0	0
委許年度任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	7,547	9,018	0	0	0
財源「その他」内訳	合併振興基金利子 2,962千円 合併振興基金繰入金 4,192千円				
事業費の主な支出内容	合併振興基金運用益活用事業補助金 7,154千円 合併振興基金運用益活用事業審査委員会等謝礼 18千円				
単位コスト	算出方法（総事業費+人件費）/補助件数				
実績	184,000円/件				

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	申請件数	申請件数	申請件数	
	目標	35件	35件	35件	
	実績	41件			
成果指標	名称	申請に対する補助金交付率	申請に対する補助金交付率	申請に対する補助金交付率	
	目標	100%	100%	100%	
	実績	100%			
	目標比	100%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎				
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 申請件数は、目標値及び昨年度値を上回り、様々な主体による地域づくり事業が展開されたことによる。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

【令和4年度】
コミュニティ支え合い型を新設（地域支え合い活動を行う自治会等に交付） 市民提案Ⅰ型の審査方法を公開プレゼンテーション形式から質疑応答形式に変更
<<交付実績>> 令和4年度（合計41件）市民提案Ⅰ型1件、市民提案Ⅱ型33件、コミュニティ支え合い型7件

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	市民提案型と行政提案型のメニューを設け、様々な協働事業を支援している。

7 事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・様々な地域活性化活動を広く対象としているが、独創的、先駆的な取組は多いとは言えない。 ・令和4年度に創設したコミュニティ支え合い型については、まだまだ認知度が高いとは言えないため、具体的な活用事例を分かりやすく周知していく必要がある。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	②				
<ul style="list-style-type: none"> ・地域ならではの取組や創意工夫のある取組等について、市報やホームページ等を通じて広く周知し、新たな取組創出へのきっかけづくりに努める。 ・コミュニティ支え合い型について、更なる制度周知を図り、その活用とともに、支え合いの取組が広がるよう努める。 ・より活用しやすい制度を目指して、手続の簡素化や支援の在り方について検討していく。 					

9 二次評価委員会所見

	今後の方向性					
成果の方向性	拡充	◎	④	②	①	
	維持	◎	⑤	③	◎	
	縮小	◎	⑥	◎	◎	
	休廃止	◎	◎	◎	◎	
		◎	◎	◎	◎	
	削減	◎	◎	◎	◎	
	コスト投入の方向性					